



平成25年3月期 決算短信(非連結)

平成25年5月24日

会社名 セコム損害保険株式会社 上場取引所 非上場
 URL <http://www.secom-sonpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾 関 一 郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 新 野 純 三 TEL (03)5216-6102
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	39,568	(2.6)	440	(104.0)	410	(-)
24年3月期	38,580	(8.5)	215	(-)	△ 596	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	％	％	％
25年3月期	2.55	—	1.7	51.9	35.9
24年3月期	△ 3.70	—	△ 2.8	58.6	37.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年3月期	169,713	27,052	15.9	168.18
24年3月期	158,629	21,932	13.8	136.35

(参考) 自己資本 25年3月期 27,052百万円 24年3月期 21,932百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,249	9,537	—	57,455
24年3月期	△ 4,626	4,782	△ 0	40,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
24年3月期	—	—	—	0.0	0.0	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.0	0.0	—	—	—
26年3月期 (予想)	—	—	—	0.0	0.0		—	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 　％	百万円 　％	百万円 　％	円 銭
26年3月期	41,000 (3.6)	400 (△ 9.1)	400 (△ 2.7)	2.48

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年3月期 | 162,000,000株 | 24年3月期 | 162,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 1,154,000株 | 24年3月期 | 1,154,000株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 160,846,000株 | 24年3月期 | 160,846,563株 |

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1.経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4)事業等のリスク	3
2.経営方針	4
(1)会社の経営の基本方針	4
(2)目標とする経営指標	4
(3)中長期的な会社の経営戦略	4
(4)会社の対処すべき課題	4
3.財務諸表	5
(1)貸借対照表	5
(2)損益計算書	7
(3)株主資本等変動計算書	8
(4)キャッシュ・フロー計算書	9
(5)継続企業の前提に関する注記	10
(6)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
(7)会計方針の変更	10
(8)注記事項	10
(貸借対照表関係)	10
(損益計算書関係)	10
(金融商品関係)	11
(有価証券関係)	13
(関連当事者情報)	14
(税効果会計関係)	15
(退職給付関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4.その他	18
(1)平成24年度 損益状況の対前期比較	18
(2)種目別保険料・保険金	20
(3)ソルベンシー・マージン比率	21
(4)リスク管理債権情報	22
(5)役員の変動(平成25年6月24日付の予定)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災や円高の影響等により厳しい状況にある中で、政権交代による経済政策への期待感から、終盤にかけて株価の回復や円安の進行が見られ、欧州の債務問題などの不安要素はありますが、緩やかな回復基調となっております。

当社をとりまく損害保険業界におきましては、東日本大震災の発生に引き続き、台風の上陸、東北・上信越地方における大雪、爆弾低気圧などの自然災害の影響により厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社におきましては、“信頼される安心を、社会へ。”をコーポレートメッセージとして掲げ「社会システム産業」の構築を目指すセコムグループの一員として、お客様の安心できる生活や企業活動を支えることを使命とし、適切な商品・サービスを提供してまいりました。

火災保険はセコムのセキュリティとのシナジー効果を活かした企業向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭向けの「セコム安心マイホーム保険」、自動車保険は 24 時間 365 日、もしもの時にセコムの緊急対処員が事故現場に駆けつける「セコム安心マイカー保険」、このほか健康保険が適用されない先進医療や自由診療も含め、ガン治療にかかった治療費を実損填補するガン保険「自由診療保険メディコム」が好評を得ております。「セコム安心マイホーム保険」と「セコム安心マイカー保険」、「自由診療保険メディコム」については、ホームページ上で新規のお申込みができるようになっておりましたが、当期は「セコム安心マイホーム保険」の継続手続きもホームページ上で行うことが可能となりました。今後ともお客様に利用していただきやすいサービスの提供を追求してまいります。「自由診療保険メディコム」については、従来よりマスコミなどから高い評価をいただいておりますが、さらに「自由診療保険メディコム」の特長を社会に広く知らせることを目的とし、平成 25 年 3 月から首都圏の主要路線で電車広告を行っております。

社会貢献活動としては、当社では乳ガンの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝える「ピンクリボン運動」を応援しております。今後も、ピンクリボンフェスティバルへの協賛や乳ガン経験者のための「自由診療保険メディコムワン」の販売を通じて、乳ガン撲滅の啓発活動を続けてまいります。

このような中、当期の業績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益は 437 億 88 百万円、資産運用収益は 32 億 73 百万円、その他経常収益は 32 百万円となり、経常収益は前期に比べ 82 億 66 百万円減少し 470 億 93 百万円となりました。

一方、保険引受費用は 375 億 28 百万円、資産運用費用は 4 億 50 百万円、営業費及び一般管理費は 86 億 33 百万円、その他経常費用は 40 百万円となり、経常費用は前期に比べ 84 億 90 百万円減少し 466 億 53 百万円となりました。この結果、経常利益は 4 億 40 百万円となり、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は 4 億 10 百万円となりました。

② 次期の見通し

次期業績の見通しにつきましては、正味収入保険料 410 億円、経常利益 4 億円、当期純利益 4 億円を見込んでおります。これら業績予想の前提となる見通しは、過去からの業績推移などのこれまでの動向や今後の取り組みなどを勘案した予測に基づいております。なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、予想を超える大災害が発生する可能性があることなどにより、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ 110 億 84 百万円増加し 1,697 億 13 百万円となりました。負債は、保険契約準備金の増加により前期末に比べ 59 億 64 百万円増加し 1,426 億 61 百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金が 47 億 8 百万円増加した結果、前期末に比べ 51 億 19 百万円増加し 270 億 52 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは満期返戻金の支払が減少したことから 118 億 75 百万円増加し 72 億 49 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことなどにより前期に比べて 47 億 54 百万円増加し 95 億 37 百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、ほとんど変動していません。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べて 167 億 86 百万円増加して 574 億 55 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、損害保険事業の性格上、台風・地震等の異常災害に備えるため内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対し長期的に安定した配当を行なうことを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、誠に遺憾ではありますが、当期も無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク管理委員会を中心に検討し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

① 保険引受リスク

保険引受リスクとして、保険事故の発生率や経済情勢等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、損失を被る可能性があります。当社は「契約引受規程」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行なうなど、適正なリスクコントロールに努めております。また、巨大災害・集積リスクについては、再保険カバーにより対応しておりますが、再保険会社の倒産等により再保険金の回収が不可能となる可能性があります。

② 資産運用リスク

資産運用リスクとして、市場関連リスク（価格変動リスク、金利リスク、為替リスク）、信用リスク、不動産投資リスクがあり、保有する資産である、株式、国内債券、外国債券、貸付金、不動産などが影響を受けます。また、積立型商品は予定利率を設定しておりますが、市場の環境によっては予定利率で運用できないために損失が発生する可能性があります。

③ 流動性リスク

流動性リスクとして、予期せぬ多額の保険金支払等による資金流出や市場の混乱等による資金回収遅延の可能性があります。また、当社は積立保険を販売しておりますが、大量解約等により、流動性が損なわれる可能性があります。

④ 事務リスク・システムリスク

事務リスクとして、役職員・代理店が正確な事務を怠る、または事故・不正等を起こすことにより、損失を被る可能性があります。システムリスクとして、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備、コンピュータが不正に使用されることにより、損失を被る可能性があります。また、ほとんどの事務処理がコンピュータで処理されているため、トラブルが発生すると、復旧等に臨時の費用が発生するなどの可能性があります。また情報セキュリティリスクとして、取引の中で把握されている個人情報の流出等により、損失を被る可能性があります。

⑤ 法務リスク

過失による法令違反等により、損失を被る可能性があります。

⑥ 大規模災害リスク

地震・風水災などの自然災害、火災・その他の大事故により、損失を被る可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、セコムグループの一員として、社会に有益な事業を行ない、社業を通じて社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、“信頼される安心を、社会へ。”をコーポレートメッセージとして掲げ「社会システム産業」の構築を目指すセコムグループの一員として、損害保険事業の持続的な発展に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 23 年度からの中期事業計画において「安定した収益を生む損害保険会社」となるための“体質改善強化期間”と位置づけ、平成 25 年度末決算での保険引受利益黒字化を実現することを経営目標に掲げております。この目標に向け、当社は収益力の強化、業務品質の向上、経営基盤の強化を柱とし取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済の先行きが不透明な中、当社としては、損害保険事業の持続的な発展に努め、セコムグループならではの魅力ある商品やサービスをご提供するとともに、お客様の視点に立った考え方を基本として、お客様に信頼される損害保険会社を目指す所存であります。

また、平成 23 年度から 3 年間の戦略を示した中期事業計画（平成 23 年度～平成 25 年度）の最終年度を迎えるにあたり、計画を着実に実行することで、収益力の改善に努めてまいります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第63期 (平成24年3月31日)	第64期 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	12,668	10,955
現金	0	0
預貯金	12,668	10,955
コールローン	28,000	46,500
有価証券	95,658	93,260
国債	18,893	18,277
地方債	1,907	1,290
社債	30,372	21,138
株式	16,573	19,711
外国証券	21,586	27,433
その他の証券	6,325	5,409
貸付金	6,657	5,584
保険約款貸付	25	23
一般貸付	6,631	5,560
有形固定資産	225	166
土地	19	19
建物	48	46
その他の有形固定資産	156	100
無形固定資産	3,212	2,591
ソフトウェア	3,212	2,591
その他資産	5,136	4,513
未収保険料	68	102
代理店貸	1,187	1,189
共同保険貸	31	15
再保険貸	1,110	717
外国再保険貸	277	107
未収金	952	998
未収収益	452	492
預託金	186	187
仮払金	795	699
その他の資産	73	1
繰延税金資産	7,815	6,327
貸倒引当金	△ 745	△ 184
資産の部合計	158,629	169,713

(単位：百万円)

	第63期 (平成24年 3月31日)	第64期 (平成25年 3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	131,774	137,608
支払備金	10,664	12,206
責任準備金	121,109	125,402
その他負債	2,764	2,683
共同保険借	19	18
再保険借	1,182	1,211
外国再保険借	296	302
未払法人税等	160	167
預り金	19	19
未払金	432	347
仮受金	594	558
資産除去債務	58	57
退職給付引当金	1,519	1,663
役員退職慰労引当金	49	58
賞与引当金	317	313
特別法上の準備金	271	334
価格変動準備金	271	334
負債の部合計	136,696	142,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
その他利益剰余金	△ 520	△ 109
繰越利益剰余金	△ 520	△ 109
利益剰余金合計	△ 520	△ 109
自己株式	△ 195	△ 195
株主資本合計	18,907	19,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,025	7,734
評価・換算差額等合計	3,025	7,734
純資産の部合計	21,932	27,052
負債及び純資産の部合計	158,629	169,713

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第64期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常収益	55,360	47,093
保険引受収益	51,845	43,788
正味収入保険料	38,580	39,568
収入積立保険料	4,685	3,652
積立保険料等運用益	646	567
責任準備金戻入額	7,933	-
為替差益	-	0
資産運用収益	3,477	3,273
利息及び配当金収入	2,230	2,084
有価証券売却益	1,862	1,743
有価証券償還益	30	11
その他運用収益	0	-
積立保険料等運用益振替	△ 646	△ 567
その他経常収益	37	32
その他の経常収益	37	32
経常費用	55,144	46,653
保険引受費用	44,513	37,528
正味支払保険金	20,460	18,384
損害調査費	2,154	2,168
諸手数料及び集金費	5,626	5,763
満期返戻金	15,986	5,291
契約者配当金	105	71
支払備金繰入額	164	1,541
責任準備金繰入額	-	4,292
為替差損	0	-
その他保険引受費用	15	15
資産運用費用	1,670	450
有価証券売却損	1,222	258
有価証券評価損	427	0
有価証券償還損	16	4
金融派生商品費用	-	180
為替差損	3	0
その他運用費用	-	6
営業費及び一般管理費	8,941	8,633
その他経常費用	18	40
支払利息	0	-
貸倒引当金繰入額	-	27
その他の経常費用	18	13
経常利益	215	440
特別利益	-	-
特別損失	152	79
固定資産処分損	6	15
特別法上の準備金繰入額	63	63
価格変動準備金繰入額	63	63
その他特別損失	82	-
税引前当期純利益	63	360
法人税及び住民税	58	106
法人税等調整額	601	△ 156
法人税等合計	659	△ 50
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 596	410

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第63期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第64期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,808	16,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,814	2,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,814	2,814
資本剰余金合計		
当期首残高	2,814	2,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,814	2,814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	75	△ 520
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 596	410
当期変動額合計	△ 596	410
当期末残高	△ 520	△ 109
利益剰余金合計		
当期首残高	75	△ 520
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 596	410
当期変動額合計	△ 596	410
当期末残高	△ 520	△ 109
自己株式		
当期首残高	△ 194	△ 195
当期変動額		
自己株式の取得	△ 0	-
当期変動額合計	△ 0	-
当期末残高	△ 195	△ 195
株主資本合計		
当期首残高	19,503	18,907
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 596	410
自己株式の取得	△ 0	-
当期変動額合計	△ 596	410
当期末残高	18,907	19,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,774	3,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,251	4,708
当期変動額合計	1,251	4,708
当期末残高	3,025	7,734
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,774	3,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,251	4,708
当期変動額合計	1,251	4,708
当期末残高	3,025	7,734
純資産合計		
当期首残高	21,277	21,932
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 596	410
自己株式の取得	△ 0	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,251	4,708
当期変動額合計	655	5,119
当期末残高	21,932	27,052

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第64期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	63	360
減価償却費	1,727	1,567
支払備金の増減額(△は減少)	164	1,541
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 7,933	4,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 340	△ 560
退職給付引当金の増減額(△は減少)	209	144
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 4
価格変動準備金の増減額(△は減少)	63	63
利息及び配当金収入	△ 2,230	△ 2,084
有価証券関係損益(△は益)	△ 225	△ 1,311
支払利息	0	-
有形固定資産関係損益(△は益)	6	15
貸付金関係損益(△は益)	310	580
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	1,118	628
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	152	△ 89
小計	△ 6,907	5,153
利息及び配当金の受取額	2,342	2,159
利息の支払額	△ 0	-
法人税等の支払額	△ 61	△ 63
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,626	7,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 62,427	△ 24,192
有価証券の売却・償還による収入	64,789	34,141
貸付けによる支出	△ 27	△ 1,640
貸付金の回収による収入	3,079	2,133
資産運用活動計	5,414	10,441
営業活動及び資産運用活動計	787	17,691
有形固定資産の取得による支出	△ 30	△ 28
無形固定資産の取得による支出	△ 601	△ 874
その他	-	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,782	9,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155	16,786
現金及び現金同等物の期首残高	40,513	40,668
現金及び現金同等物の期末残高	40,668	57,455

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

- ① 有形固定資産の減価償却累計額は 806 百万円、圧縮記帳額は 68 百万円であります。
- ② 親会社株式および関係会社株式は保有していません。
- ③ (a) 貸付金のうち、破綻先債権額は 82 百万円であります。また、延滞債権額は該当するものではありません。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(b) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は該当するものではありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(c) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(d) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は 82 百万円であります。

(損益計算書関係)

事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	6,936 百万円
給与	3,209 百万円
外注費	1,745 百万円
減価償却費	1,567 百万円
派遣社員費用	717 百万円

なお、事業費は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当社は、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。当社が投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。
- (2) 金融商品の内容およびそのリスク
当社が保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実にを行う目的で保有しております。これらの有価証券は、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
また、当社は、主として国内企業に対して貸付金を有しており、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
当社は、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。
また、総合企画部において金融資産の時価等について総合的にモニタリングしており、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。
- ① 信用リスクの管理
当社は、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。
- ② 市場リスクの管理
当社は、負債特性に応じた収益を獲得すべく、市場リスクを勘案し資産運用を行っております。市場リスクの状況については、財務部において常時把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。
- (i) 金利リスクの管理
当社は、金利リスクに関しては、金利変動に伴う時価の変動幅を把握し、その変動額が当社のリスク許容度の範囲内に収まるように残高管理を行っております。
また、その変動の結果としての評価損益の額を常時把握すると同時に、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。
- (ii) 為替リスクの管理
当社は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にリスク管理委員会へ報告しております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
当社は、価格変動リスクに関して、時価の変動を個別銘柄ごとに管理しており、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	10,955	10,955	—
(2) コールローン	46,500	46,500	—
(3) 有価証券	90,164	90,164	—
(4) 貸付金	5,477		
貸倒引当金(*1)	△46		
	5,431	5,549	117
(5) 破産更生債権等	82		
貸倒引当金(*2)	△76		
	5	5	—
資産計	153,057	153,175	117

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格に、債券、投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格に、優先出資証券は取引金融機関から提示された価格にそれぞれによっております。

また、当社で保有する有価証券は全てその他有価証券であります。

(4) 貸付金

貸付金の時価の算定は、返済までの期間が1年超で固定金利が適用されている各貸付ごとに、その将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

また、返済までの期間が1年以内の各貸付については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式(*1)(*2)	769
(2) 組合出資金(*1)	2,326
合計	3,096

(*1) 非上場株式および組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当期において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	10,955	—	—	—
コールローン	46,500	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	175	237	13,300	3,000
地方債	1,284	—	—	—
社債	7,370	8,400	4,700	—
外国証券	2,000	12,156	5,322	—
貸付金	1,739	3,632	103	1
合計	70,023	24,426	23,426	3,001

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない82百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	第63期(平成24年3月31日現在)			第64期(平成25年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	39,789	38,917	872	38,766	37,297	1,468
	株 式	10,708	7,929	2,778	16,880	11,225	5,655
	外 国 証 券	15,142	14,415	727	26,933	23,992	2,940
	そ の 他	-	-	-	2,252	1,967	284
	小 計	65,640	61,261	4,378	84,831	74,483	10,348
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	11,384	11,406	△ 22	1,940	1,940	△ 0
	株 式	5,210	5,505	△ 295	2,062	2,329	△ 267
	外 国 証 券	6,443	6,662	△ 218	499	500	△ 0
	そ の 他	1,804	1,923	△ 119	830	834	△ 4
	小 計	24,842	25,498	△ 655	5,332	5,605	△ 272
合 計		90,482	86,759	3,722	90,164	80,088	10,076

(注1) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。当期において、その他有価証券で減損処理は行っておりません。

(注2) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5. 当期間中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	第63期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			第64期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	40,915	886	30	7,506	137	-
株 式	233	23	52	2,595	274	151
外 国 証 券	17,353	952	1,140	3,568	286	106
そ の 他	-	-	-	2,634	1,045	-
合 計	58,501	1,862	1,222	16,304	1,743	258

(関連当事者情報)

1. 親会社及び法人主要株主等

会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
セコム株式会社	東京都渋谷区	66,377	警備請負業	直接97.8%	役員2名	支配株主	保険料収入	2,367	預託金等	11
							代理店手数料等	230	責任準備金等	3,951

(注) セコム株式会社は、東京証券取引所第一部・大阪証券取引所第一部に上場しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 当社は、セコム株式会社から普通保険約款に従い保険契約を引き受けているほか、代理店委託契約書に基づき同社に保険販売を委託しております。

(2) 経営上の重要な契約等

セコム株式会社との間で、同社が、当社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、当社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。

なお、本契約は同社が当社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。

2. 親会社の子会社

会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
セコム医療システム株式会社	東京都渋谷区	6,545 (セコム株全額出資)	在宅医療事業等	利息収入	21	貸付金	1,561

(1) 当社は投融資運用基準等に従い、セコム医療システム株式会社に事業資金を貸し付けております。

(2) 当社は、上記関連当事者の議決権を所有しておりません。

会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
セコムホームライフ株式会社	東京都渋谷区	3,700 (セコム株99.9%出資)	不動産開発・販売事業	有価証券の譲渡	3,349	-	-

(1) 譲渡した有価証券は匿名組合契約に基づく出資持分であり、譲渡額については、当該匿名組合の営業者の保有不動産についての不動産鑑定士による鑑定評価額等を勘案した上で、交渉により決定しております。

(2) 当社は、上記関連当事者の議決権を所有しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

内 訳	第 6 3 期 (平成24年3月31日現在)	第 6 4 期 (平成25年3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産		
責 任 準 備 金	6,339	6,577
税 務 上 繰 越 欠 損 金	2,172	1,951
有 価 証 券 評 価 損	833	706
支 払 備 金	748	932
退 職 給 付 引 当 金	487	522
貸 倒 引 当 金	229	56
そ の 他	608	638
繰 延 税 金 資 産 小 計	11,419	11,386
評 価 性 引 当 額	△ 2,902	△ 2,713
繰 延 税 金 資 産 合 計	8,518	8,672
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 702	△ 2,346
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	7,815	6,327

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

内 訳	第 6 3 期 (平成24年3月31日現在)	第 6 4 期 (平成25年3月31日現在)
法 定 実 効 税 率 (調整)	36.2	33.2
税率変更による期末繰 延税金資産の減額修正	1,820.2	—
税務上繰越欠損金相当額	△ 752.9	△ 65.8
その他評価性引当額	△ 84.1	9.8
住 民 税 均 等 割	91.7	16.2
受取配当金益金不算入	△ 83.0	△ 16.0
復 興 特 別 法 人 税	—	7.5
そ の 他	10.2	1.3
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率	1,038.3	△ 13.8

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程の改定に伴い、平成23年7月1日より従来の適格退職年金制度を確定拠出年金制度と従来の退職一時金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項 目	第63期 (平成24年3月31日現在)	第64期 (平成25年3月31日現在)
(1)退職給付債務	△ 1,607	△ 1,708
(2)年金資産	—	—
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 1,607	△ 1,708
(4)会計基準変更時差異の未処理額	198	132
(5)未認識過去勤務債務	△ 23	△ 21
(6)未認識数理計算上の差異	△ 87	△ 66
(7)貸借対照表計上額の純額(3)+(4)+(5)+(6)	△ 1,519	△ 1,663
(8)前払年金費用	—	—
(9)退職給付引当金(7)-(8)	△ 1,519	△ 1,663

また、適格年金制度の一部終了に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、第63期において退職給付制度終了損82百万円を特別損失に計上しており、残存部分の適格年金制度の移行に伴い過去勤務債務が25百万円発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

項 目	第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第64期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	229	223
(1)勤務費用	118	112
(2)利息費用	33	32
(3)期待運用収益	△ 0	—
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	73	66
(5)数理計算上の差異の費用処理額	△ 17	△ 19
(6)過去勤務債務の費用処理額	△ 1	△ 2
(7)確定拠出年金への掛金拠出額	23	34

4. 退職給付債務等の計算基礎

項 目	第63期 (平成24年3月31日現在)	第64期 (平成25年3月31日現在)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	1.0%	—
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年、12年	10年、12年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第64期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	136.35円	1株当たり純資産額	168.18円
1株当たり当期純損失金額	△ 3.70円	1株当たり当期純利益金額	2.55円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額(△は損失金額)の算定上の基礎

	第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第64期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(△は損失)		
当期純利益(△は損失)(百万円)	△ 596	410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は損失)(百万円)	△ 596	410
普通株式の期中平均株式数(株)	160,846,563	160,846,000

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	第63期 (平成24年3月31日現在)	第64期 (平成25年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	21,932	27,052
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,932	27,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	160,846,000	160,846,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
 (1)平成24年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円;△印減)

科 目		平成23年度 (第63期)	平成24年度 (第64期)	比較増減	増減率
元受正味保険料 (含む収入積立保険料)		49,625	50,215	589	1.2
(元受正味保険料)		(44,940)	(46,563)	(1,622)	(3.6)
経常	保険引受収益	51,845	43,788	△ 8,057	△ 15.5
	(うち正味収入保険料)	(38,580)	(39,568)	(987)	(2.6)
	(うち収入積立保険料)	(4,685)	(3,652)	△ 1,032	(△ 22.0)
	(うち責任準備金戻入額)	(7,933)	(—)	△ 7,933	(△ 100.0)
	保険引受費用	44,513	37,528	△ 6,985	△ 15.7
	(うち正味支払保険金)	(20,460)	(18,384)	△ 2,076	(△ 10.1)
	(うち損害調査費)	(2,154)	(2,168)	(14)	(0.7)
	(うち諸手数料及び集金費)	(5,626)	(5,763)	(137)	(2.4)
	(うち満期返戻金)	(15,986)	(5,291)	△ 10,694	(△ 66.9)
	(うち支払備金繰入額)	(164)	(1,541)	(1,376)	(834.6)
損益	(うち責任準備金繰入額)	(—)	(4,292)	(4,292)	(—)
	資産運用収益	3,477	3,273	△ 204	△ 5.9
	(うち利息及び配当金収入)	(2,230)	(2,084)	△ 146	(△ 6.6)
	(うち有価証券売却益)	(1,862)	(1,743)	△ 118	(△ 6.4)
	資産運用費用	1,670	450	△ 1,219	△ 73.0
	(うち有価証券売却損)	(1,222)	(258)	△ 964	(△ 78.9)
	(うち有価証券評価損)	(427)	(0)	△ 426	(△ 99.8)
	(うち金融派生商品費用)	(—)	(180)	(180)	(—)
	営業費及び一般管理費	8,941	8,633	△ 307	△ 3.4
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(8,644)	(8,422)	(△ 221)	(△ 2.6)
その他経常損益	18	△ 8	△ 26	△ 145.7	
経常利益	215	440	224	104.0	
(保険引受利益)	(△ 1,629)	(△ 2,122)	(△ 493)	(—)	
特別損益	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	152	79	△ 72	△ 47.9
	特別損益	△ 152	△ 79	72	—
税引前当期純利益	63	360	297	468.1	
法人税及び住民税	58	106	48	83.5	
法人税等調整額	601	△ 156	△ 758	△ 126.1	
法人税等合計	659	△ 50	△ 709	△ 107.6	
当期純利益	△ 596	410	1,006	—	
諸比率	正味損害率	58.6	51.9		
	正味事業費率	37.0	35.9		
	運用資産利回り (インカム利回り)	1.58	1.49		
	資産運用利回り (実現利回り)	1.74	2.42		
(参考) 時価総合利回り	2.79	6.77			

(注)

1. 保険引受利益=保険引受収益－(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 各利回りの計算方法は、別紙に記載したとおりであります。
3. 諸比率は次の算式によっております。
 (2) 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100
 (3) 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

別紙

〈利回りの計算方法〉

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当期末評価差額*－前期末評価差額*）＋繰延ヘッジ損益増減
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
*税効果控除前の金額による。

(2) 種目別保険料・保険金

①元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

区分	平成23年度(第63期)			平成24年度(第64期)		
	〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕			〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕		
	金額	構成比	対前年増減(Δ)率	金額	構成比	対前年増減(Δ)率
火災	20,886	46.5	13.3	21,861	46.9	4.7
傷害	678	1.5	△6.8	611	1.3	△9.8
自動車	8,352	18.6	△1.5	8,029	17.2	△3.9
自動車損害賠償責任	1,545	3.4	△2.6	1,504	3.2	△2.7
満期戻総合	488	1.1	△1.9	389	0.8	△20.4
費用利益(注)	9,198	20.5	18.3	10,362	22.3	12.7
その他	3,790	8.4	1.0	3,804	8.2	0.4
合計	44,940	100.0	8.9	46,563	100.0	3.6
(収入積立保険料)	(4,685)		(2.2)	(3,652)		(△22.0)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

②正味収入保険料

(単位:百万円)

区分	平成23年度(第63期)			平成24年度(第64期)		
	〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕			〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕		
	金額	構成比	対前年増減(Δ)率	金額	構成比	対前年増減(Δ)率
火災	14,682	38.1	11.3	14,956	37.8	1.9
傷害	634	1.6	△6.8	569	1.4	△10.2
自動車	8,251	21.4	△0.5	7,920	20.0	△4.0
自動車損害賠償責任	2,366	6.1	8.6	2,549	6.4	7.7
満期戻総合	471	1.2	△1.8	312	0.8	△33.7
費用利益	9,079	23.5	18.2	10,248	25.9	12.9
その他	3,094	8.0	1.7	3,009	7.6	△2.7
合計	38,580	100.0	8.5	39,568	100.0	2.6

③正味支払保険金

(単位:百万円)

区分	平成23年度(第63期)			平成24年度(第64期)		
	〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕			〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕		
	金額	対前年増減(Δ)率	正味損害率	金額	対前年増減(Δ)率	正味損害率
火災	10,236	133.8	72.8	7,912	△22.7	56.3
傷害	354	△22.4	72.3	342	△3.3	75.2
自動車	5,660	△9.6	82.0	5,450	△3.7	82.6
自動車損害賠償責任	2,182	8.5	99.1	2,328	6.7	96.2
満期戻総合	50	△51.8	14.3	63	25.7	26.2
費用利益	1,027	15.9	13.3	1,387	35.0	15.5
その他	949	△10.1	35.1	899	△5.3	34.4
合計	20,460	35.0	58.6	18,384	△10.1	51.9

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(3)ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	第63期 (平成24年3月31日)	第64期 (平成25年3月31日)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	38,494	46,453
資本金又は基金等	18,907	19,318
価格変動準備金	271	334
危険準備金	26	26
異常危険準備金	15,518	17,308
一般貸倒引当金	118	108
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	3,350	9,068
土地の含み損益	△ 3	△ 3
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	304	291
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	16,537	17,671
一般保険リスク(R ₁)	4,194	4,621
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	-
予定利率リスク(R ₃)	357	343
資産運用リスク(R ₄)	5,548	6,062
経営管理リスク(R ₅)	564	605
巨大災害リスク(R ₆)	8,728	9,166
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	465.5%	525.7%

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。

単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されています。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、
経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

*1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク):

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)

*2 予定利率上の危険(予定利率リスク):

積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

*3 資産運用上の危険(資産運用リスク):

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

*4 経営管理上の危険(経営管理リスク):

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの

*5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):

通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

(4) リスク管理債権情報

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第 6 3 期 (平成24年3月31日現在)	第 6 4 期 (平成25年3月31日現在)	比 較 増 減
破 綻 先 債 権 額	802	82	△ 719
延 滞 債 権 額	85	—	△ 85
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	—	—	—
計	888	82	△ 805
貸 付 金 残 高 に 占 め る 比 率	13.34%	1.48%	△11.86%
(参 考) 貸 付 金 残 高	6,657	5,584	△ 1,073

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおりの変動を行う予定であります。

①退任予定取締役

常務取締役 久保田 顕

②新任予定監査役

監査役(非常勤) 中山 泰男 (セコム株式会社 常務取締役)

③退任予定監査役

監査役(非常勤) 木村 昌平